

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	23.971.525	23.956.081	実質収支比率			4.0	6.1		
市町村名	曾於市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	619,347	1,175,975	345,077	(※1)	(93.2)	(93.2)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	85,917	85,917	345,077	標準財政規模	13,263,720	13,730,402			
				近畿	×	実質収支	533,430	830,898	830,898	財政力指数	0.28	0.29			
				中部	×	単年度収支	-297,468	306,740	306,740	公債費負担比率	22.0	19.3			
人口	22年国調(人)	39,221	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	3,277	4,247	健全化判断比率				
	17年国調(人)	42,287				山振	×	繰上償還金	328,318	-	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-7.3				区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	37,611	219,110	連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,133	第1次	4,799	5,986	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,484	91,877	将来負担比率	11.1	12.2		
	23.03.31(人)	40,639		25.8	28.5			基準財政収入額	2,875,109	2,869,581	資金不足比率(※4)	13.8			
	増減率(%)	-1.2		4,042	4,781			基準財政需要額	10,427,810	10,741,991					
面積(km ²)	390.39		第2次	21.7	22.8			標準税収入額等	3,643,543	3,623,416					
人口密度(人/km ²)	100		第3次	9,773	10,209			経常経費充当一般財源等	11,708,955	11,948,633					
世帯数(世帯)	16,859			52.5	48.6			歳入一般財源等	14,974,815	15,726,689					
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,486,810	24,587,188	うち公的資金	17,416,273	17,273,440	
	市区町村長	1	7,766		一般職員	316	1,074,400	3,400	債務負担行為額(支出予定額)	589,770	683,340	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	2	6,270		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	536,953	536,435	積立金現在高	3,113,813	2,548,147	
	教育長	1	5,824		うち技能労務職員	7	24,451	3,493	減債基金	502,539	302,161	その他特定目的基金	4,498,225	4,015,748	
	議会議長	1	3,970		教育公務員	4	19,716	4,929							
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	3	4,248	1,416							
	議会議員	20	2,950		合計	323	1,098,364	3,401							
						ラสบライズ指数(※6)		106.7	(98.6)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,940,094	12.3	2,940,094	23.4	普通税	2,940,094	100.0	-	
地方譲与税	287,539	1.2	287,539	2.3	法定普通税	2,940,094	100.0	-	
利子割交付金	5,741	0.0	5,741	0.0	市町村民税	1,050,456	35.7	-	
配当割交付金	3,658	0.0	3,658	0.0	個人均等割	45,246	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	572	0.0	572	0.0	所得割	841,935	28.6	-	
地方消費税交付金	327,407	1.4	327,407	2.6	法人均等割	67,932	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,342	0.1	15,342	0.1	法人税割	95,343	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,566,059	53.3	-	
自動車取得税交付金	35,456	0.1	35,456	0.3	うち純固定資産税	1,552,933	52.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,467	4.4	-	
地方特例交付金	48,474	0.2	48,474	0.4	市町村たばこ税	195,112	6.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,529	0.1	22,529	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	25,945	0.1	25,945	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,623,265	40.1	8,868,311	70.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,868,311	37.0	8,868,311	70.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	754,953	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	13,287,548	55.4	12,532,594	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,397	0.0	7,397	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	314,241	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	237,493	1.0	2,097	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	38,622	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,534,819	10.6	-	-	合計	2,940,094	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	828	0.0	828	0.0					
都道府県支出金	2,467,238	10.3	-	-					
財産収入	104,716	0.4	47,349	0.4					
寄附金	139,631	0.6	-	-					
繰入金	209,312	0.9	-	-					
繰越金	575,975	2.4	-	-					
諸収入	152,205	0.6	504	0.0					
地方債	3,901,500	16.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	751,800	3.1	-	-					
歳入合計	23,971,525	100.0	12,590,769	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度	徴収率(%)	現・計
合計	98.3	92.8	98.0	93.0
市町村民税	98.5	93.5	98.0	93.4
純固定資産税	98.0	91.4	97.7	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,486,700	実質収支	62,463
下水道	143,992	再差引収支	-365,195
上水道	64,525	加入世帯数(世帯)	7,570
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,896
交通	-	被保険者	69
国民健康保険	723,522	1人当り	128
その他	1,554,661	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	233,188	1.0	-	233,188	
総務費	2,832,075	12.1	289,194	1,954,615	
民生費	6,531,228	28.0	133,174	3,291,854	
衛生費	1,375,696	5.9	287,071	987,212	
労働費	119,171	0.5	-	23,716	
農林水産業費	2,523,080	10.8	1,214,008	1,440,994	
商工費	156,348	0.7	3,377	135,778	
土木費	2,451,376	10.5	1,846,798	884,352	
消防費	1,014,772	4.3	409,420	608,525	
教育費	1,890,843	8.1	596,357	1,365,955	
災害復旧費	884,097	3.8	-	132,999	
公債費	3,340,304	14.3	-	3,296,280	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,352,178	100.0	4,779,399	14,355,468	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,078,894	43.2	7,310,679	6,939,755	52.0
人件費	3,279,446	14.0	3,107,685	3,067,760	23.0
うち職員給	2,026,772	8.7	1,898,974	-	-
扶助費	3,459,144	14.8	906,714	904,032	6.8
公債費	3,340,304	14.3	3,296,280	2,967,963	22.2
元利償還金	3,340,304	14.3	3,296,280	2,967,963	22.2
内訳					
うち元金	3,001,878	12.9	2,957,854	2,629,537	19.7
うち利子	338,426	1.4	338,426	338,426	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,609,788	32.6	5,928,145	4,769,200	35.7
物件費	2,359,420	10.1	1,874,452	1,666,738	12.5
維持補修費	200,804	0.9	151,693	150,365	1.1
補助費等	1,788,854	7.7	1,504,134	1,306,804	9.8
うち一部事務組合負担金	681,589	2.9	672,189	657,808	4.9
繰出金	2,422,175	10.4	2,085,197	1,645,293	12.3
積立金	838,535	3.6	312,669	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,663,496	24.3	1,116,644	-	-
うち人件費	5,128	0.0	4,028	-	-
普通建設事業費	4,779,399	20.5	983,645	-	-
うち補助	1,441,072	6.2	107,507	-	-
うち単独	3,129,756	13.4	846,478	-	-
災害復旧事業費	884,097	3.8	132,999	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,352,178	100.0	14,355,468	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 鹿児島県曾於市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,971	23,352	619	533	16	25,487	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,133	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	390.39	km ²	実収実収赤字比率	-	%
歳入総額	23,971,525	千円	実収公債費比率	11.1	%
歳出総額	23,352,178	千円	将来負担比率	13.8	%
実収収支差	533,430	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
標準財政規模	13,263,720	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	
地方債現在高	25,486,810	千円			

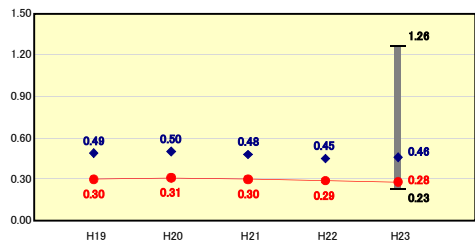
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 53/62 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

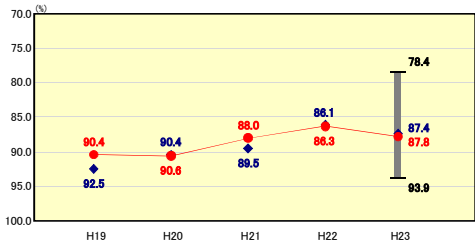


財政力指数の分析欄
人口の減少や高齢化率が34.3%(平成23年度末)と年々急速に高くなっていくことに加え、雇用の場となる企業も少ないため大幅な増収も望めず、市税等自主財源の低迷により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。財政計画等に基づき、事務事業の見直し、職員数の計画的な削減等により行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 34/62 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

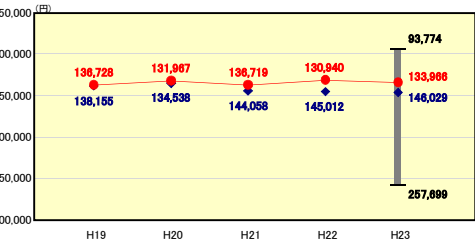


経常収支比率の分析欄
職員数の減による人件費の削減や物件費の前年度額上限での予算編成、執行を行い歳出削減への取り組みを通じて義務的経費の節減の努めだが、87.8%と類似団体平均を若干上回った。今後も定員適正化計画及び財政計画に基づき、経常経費の節減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,966円]

類似団体内順位 24/62 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

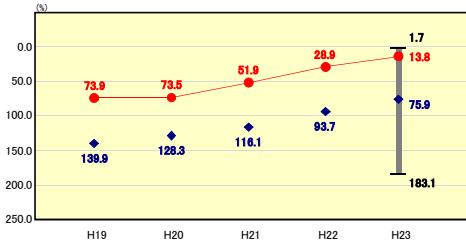


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員数の減、物件費について前年度額上限での予算編成、執行を行ったことにより、類似団体平均を下回ったが、今後も更なる節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [13.8%]

類似団体内順位 9/62 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

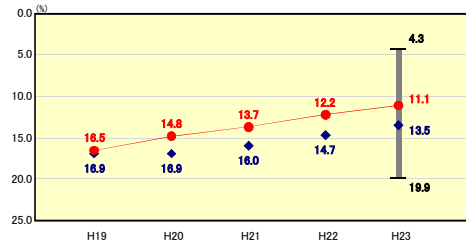


将来負担比率の分析欄
一般会計において職員数の減(348人→332人:16人)により退職手当負担見込額が減少したことから全体として減少し、類似団体平均よりも大きく下回っているが、今後は、合併特例事業、辺地対策事業、過疎対策事業に係る借入の償還が増加するため、新規事業の実施についての総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 16/62 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

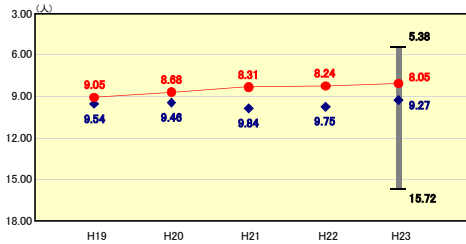


実収公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回ってはいるが、今後は、ここ数年の合併特例事業、過疎対策事業に係る償還金増が確定である。控えている大規模な事業計画について、更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.05人]

類似団体内順位 21/62 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

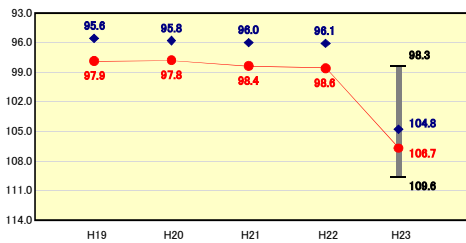


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき職員の適性配置に努めるとともに、退職者と新規採用者の均衡を図りつつ、補充すべき場合には、期限付き任用、民間委託を推進し、住民サービスの低下を招かぬよう努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.7]

類似団体内順位 47/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
給与体系については、職務、職責に応じたもので、給与構造改革前の高齢年齢職員が多く、類似団体平均より1.9%上回っている。今後は、更なる給与適正化に努め、類似団体平均の水準までの低下を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

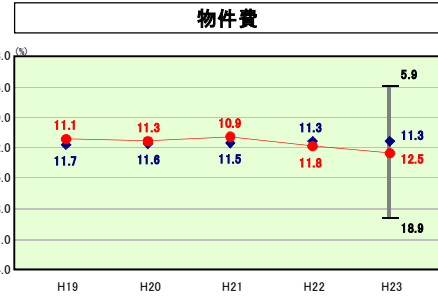
鹿児島県曾於市

経常収支比率の分析

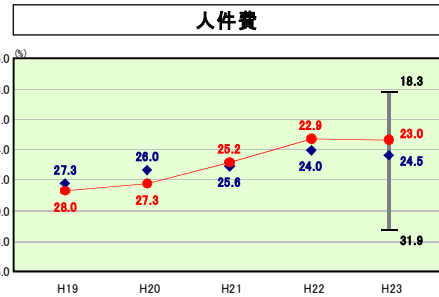
人口	40,133人	(H24.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	390.39	km ²	実収支差	-	%
収入総額	23,971,525	千円	実収支差	11.1	%
支出総額	23,352,178	千円	将来負担比率	13.8	%
実収支差	533,430	千円	市町村類型	H19	I-O
標準財政規模	13,263,720	千円		H20	I-O
地方債現在高	25,486,810	千円		H21	I-O
				H22	I-O
				H23	I-O

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

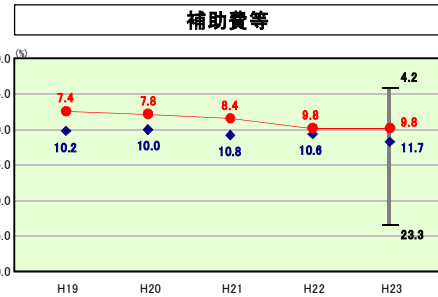
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



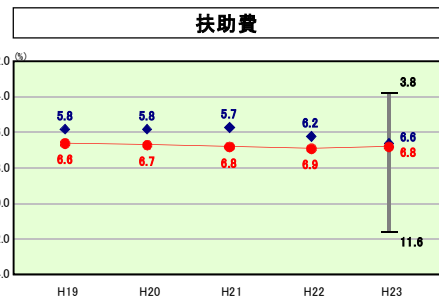
物件費の分析欄
類似団体の平均値を上回っている要因は、旅費、一般消耗品等の物件費の前年度予算上限での予算編成、執行を行ったが、高齢者訪問給食サービス事業配送委託費や住民基本台帳法改正システム改修委託費の増によるものが主な要因である。今後も徹底した歳出削減に努める。



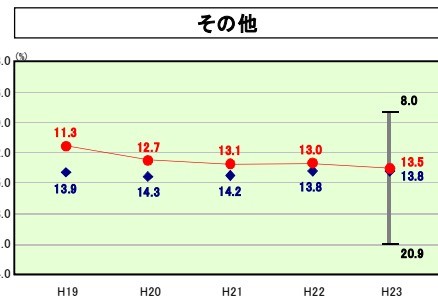
人件費の分析欄
類似団体と比較すると、平均値を下回っている。要因としては、職員数の減によるものが挙げられる。今後も、定員適正化計画に基づき、適正な人員配置を行い、住民サービスの低下を招かぬよう人件費の抑制に努める。



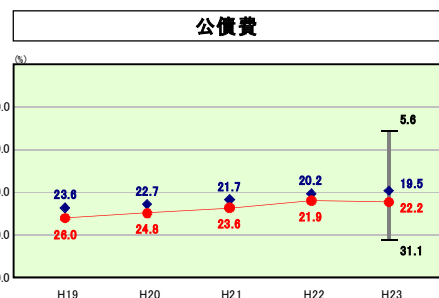
補助費等の分析欄
類似団体の平均を下回った要因としては、各種団体育成補助金等の見直しによる整理、統合、縮減、廃止等を行ったことが挙げられる。今後も事業効果を勘案しながら更なる整理、縮小等を進め、抑制を図る。



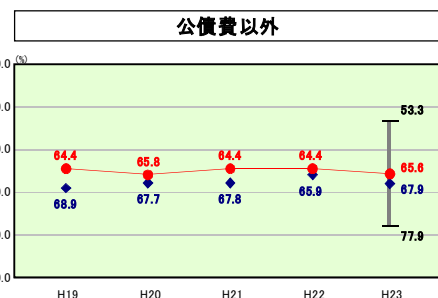
扶助費の分析欄
急速な高齢化に伴う医療費増、生活保護扶助費増が主な要因である。今後も増加傾向にあることは確実であるが、予防医療の取り組みを更に推進し、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
維持補修費については減少しているが、施設の老朽化に伴い今後は増加も見込まれるため、計画的な執行を行うよう努める。繰出金については、国保会計、介護保険会計への繰り出しが増の要因である。国保会計、介護保険会計への繰り出しは、急速な高齢化に伴う医療費増により今後も増加傾向が見込まれるが、予防医療の取り組みを推進し、抑制に努める。



公債費の分析欄
類似団体の平均を上回ってはいるが、合併後においては、過疎債、合併特例債等の充当率、交付税算入率の高い起債を行うことにより実質公債費比率は減少傾向にある。今後控えている大規模事業の更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。



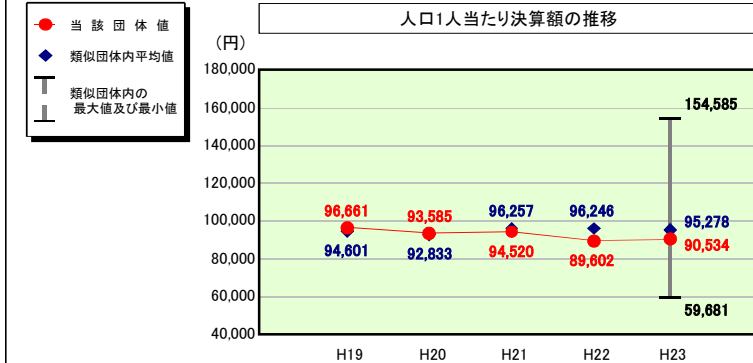
公債費以外の分析欄
積立金について、合併特例措置の終了(普通交付税合併算定替:平成27年度、合併特例債期限:平成32年度)を見据え、減債基金、ふるさと開発基金、まちづくり基金等への積立を積極的にを行い、今後の財政需要に対応できる財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県曾於市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



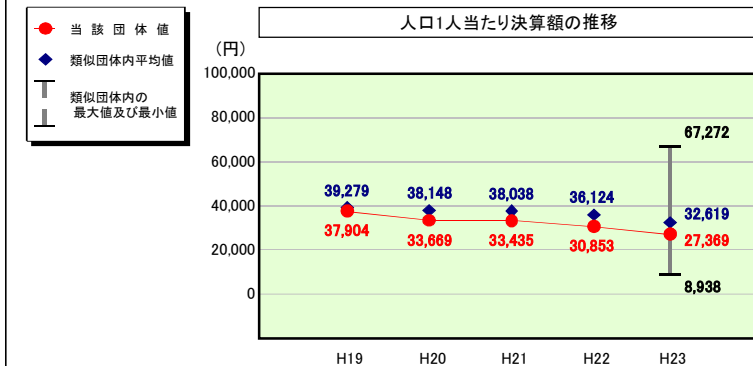
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,279,446	81,714	84,551	▲ 3.4
賃金(物件費)	194,148	4,838	6,401	▲ 24.4
一部事務組合負担金(補助費等)	437,472	10,901	8,091	34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,526	4,623	3,516	31.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,128	128	1,649	▲ 92.2
▲退職金	▲ 468,331	▲ 11,669	▲ 10,148	15.0
合計	3,633,389	90,534	95,278	▲ 5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.05	9.27	▲ 1.22
ラスパイレス指数	106.7	104.8	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

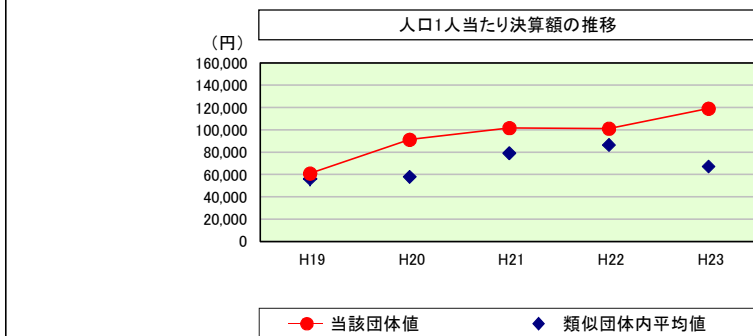


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,985,659	74,394	62,533	19.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	169,827	4,232	18,364	▲ 77.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,060	2,693	4,570	▲ 41.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,039	1,396	2,681	▲ 47.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 44,024	▲ 1,097	▲ 3,959	▲ 72.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,177,170	▲ 54,249	▲ 51,583	5.2
合計	1,098,391	27,369	32,619	▲ 16.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

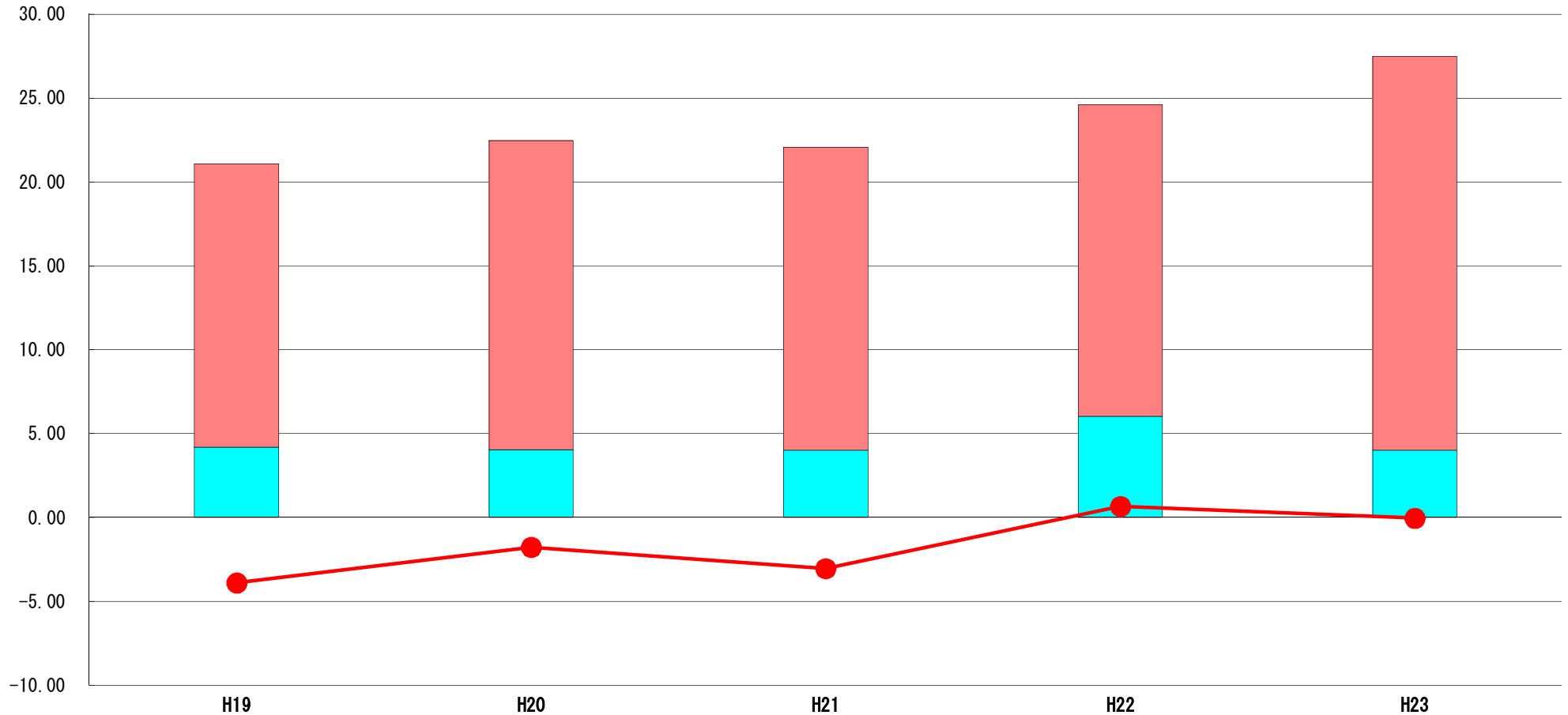
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,592,283	60,949	▲ 11.5	56,233	▲ 13.8	2.3
うち単独分	1,798,284	42,281	6.6	32,240	▲ 8.6	15.2
H20	3,816,788	91,271	49.7	57,848	2.9	46.8
うち単独分	1,773,260	42,404	0.3	33,469	3.8	▲ 3.5
H21	4,201,831	101,784	11.5	79,008	36.6	▲ 25.1
うち単独分	2,574,224	62,357	47.1	46,014	37.5	9.6
H22	4,108,710	101,103	▲ 0.7	86,381	9.3	▲ 10.0
うち単独分	2,294,998	56,473	▲ 9.4	41,242	▲ 10.4	1.0
H23	4,779,399	119,089	17.8	67,088	▲ 22.3	40.1
うち単独分	3,129,756	77,985	38.1	37,146	▲ 9.9	48.0
過去5年間平均	3,899,802	94,839	13.4	69,312	2.5	10.9
うち単独分	2,314,104	56,300	16.5	38,022	2.5	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県曾於市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.88	18.41	18.05	18.56	23.48
 実質収支額		4.19	4.06	4.02	6.05	4.02
 実質単年度収支		▲ 3.88	▲ 1.76	▲ 3.03	0.67	▲ 0.03

分析欄

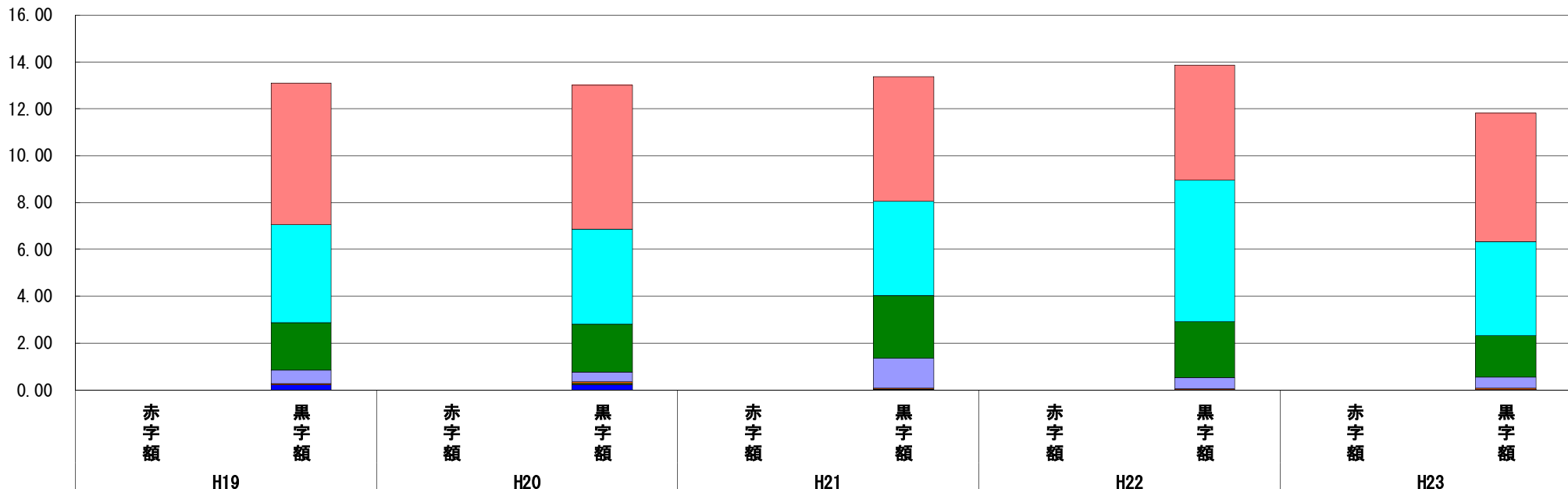
歳入において、基礎数値となる国調人口の減により普通交付税額が減少したものの、個人市民税、固定資産税、たばこ税の増により増となった。歳出においては需用費等について徹底した削減策の下執行を行い、結果、財政調整基金の取り崩しを最小限に抑えることができた。市債について、今後の負担縮減のため、民間資金分328,318千円の繰上償還を行ったため、実質単年度収支はマイナスへと転じた。今後、合併特例措置の終了等により、普通交付税を含めた一般財源の確保が困難になることは確実であり、基金等の取り崩しによる財政運営が見込まれるため、限られた財源を効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が達成できるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県曾於市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
曾於市水道事業会計		6.03	6.14	5.32	4.91	5.47
一般会計		4.19	4.06	4.02	6.05	4.02
介護保険特別会計		2.03	2.04	2.67	2.39	1.77
国民健康保険特別会計		0.57	0.41	1.29	0.46	0.47
曾於市公共下水道事業特別会計		0.04	0.07	0.04	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.01	0.00	0.01
曾於市生活排水処理事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.22	0.00	0.00	-

分析欄

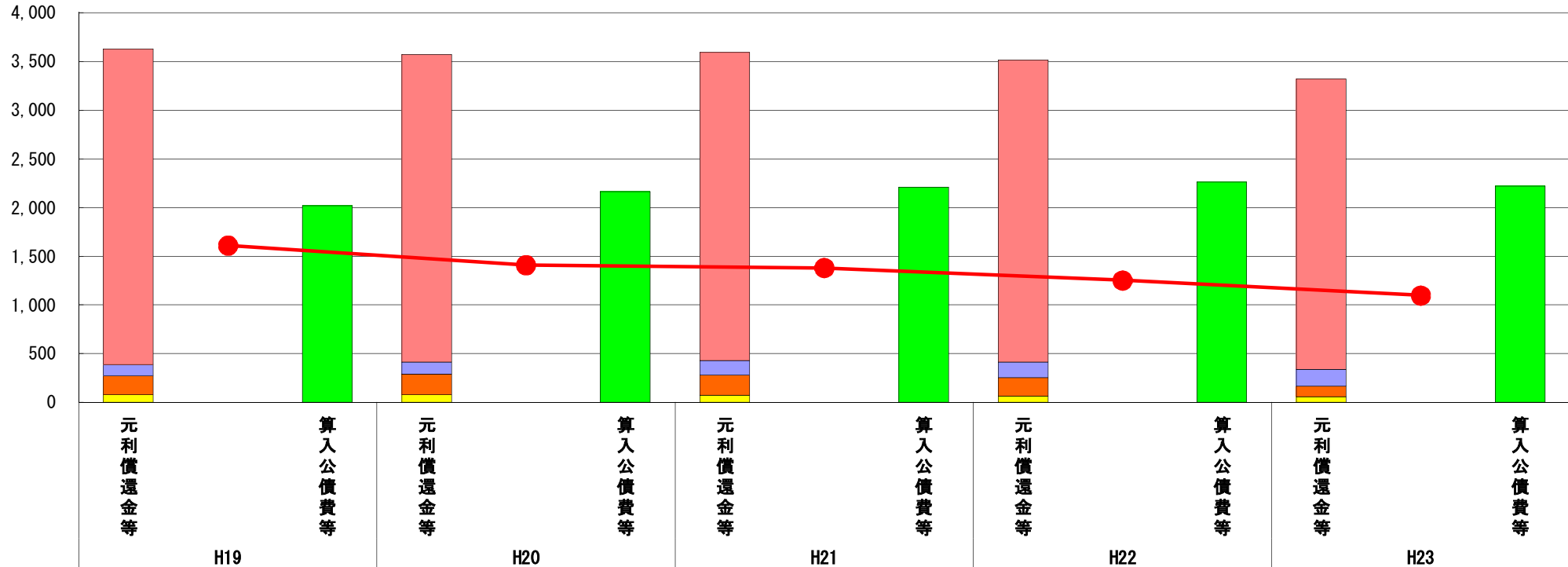
全会計において、赤字比率はないが、国民健康保険特別会計において、不況下での所得低迷や基金残高の減少を考慮した上で制度の健全性を保つために法定外繰入（H23年度：280,000千円）を行っており、今後も、医療費の適正化及び保健指導等の充実に努めながら運営していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県曾於市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,241	3,163	3,162	3,103	2,986
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	123	154	159	170
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		199	209	205	189	108
	債務負担行為に基づく支出額		76	79	72	63	56
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,018	2,166	2,212	2,261	2,222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,611	1,408	1,381	1,253	1,098

分析欄

過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回ってはいるが、今後は、ここ数年の合併特例事業、過疎対策事業に係る償還金増が確実であるため、分子の数値は上昇傾向に転じる見込みである。控えている大規模な事業計画について、更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

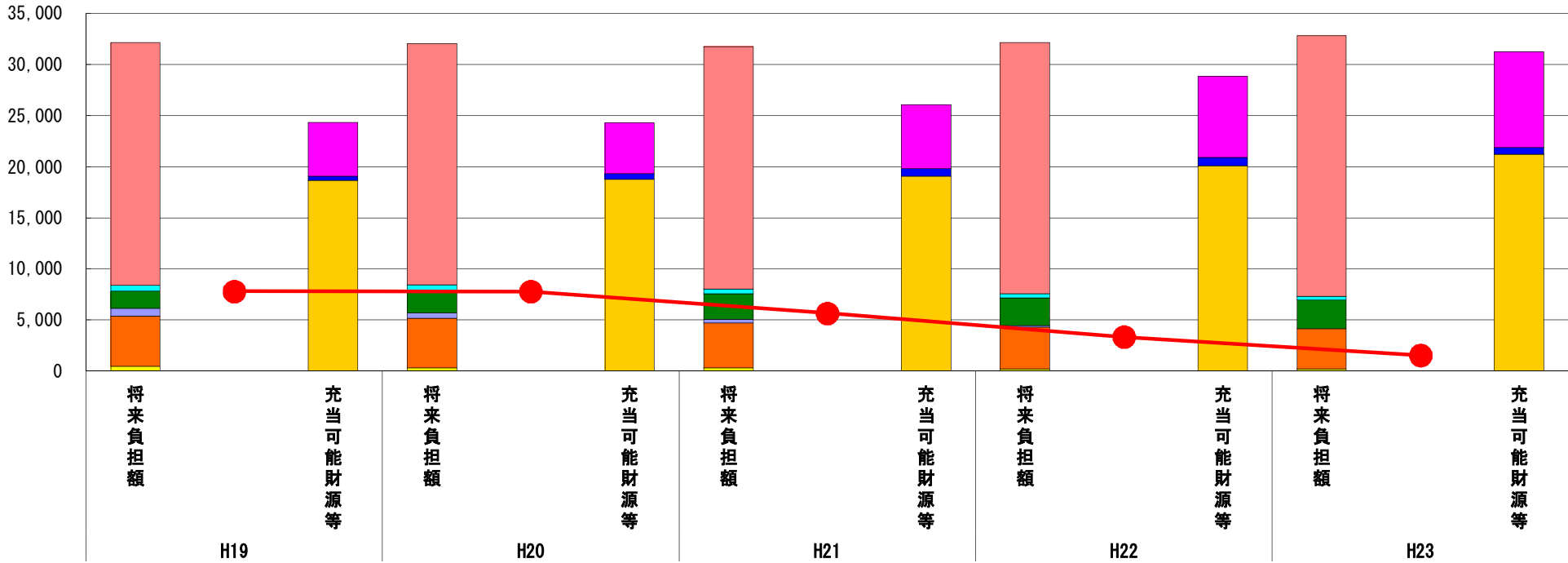
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県曾於市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,758	23,601	23,693	24,587	25,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		558	515	445	408	378
	公営企業債等繰入見込額		1,709	2,241	2,521	2,685	2,766
	組合等負担等見込額		743	551	347	149	37
	退職手当負担見込額		4,941	4,837	4,425	4,131	3,937
	設立法人等の負債額等負担見込額		441	308	297	185	187
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,282	4,950	6,262	7,892	9,358
	充当可能特定歳入		433	569	725	844	676
	基準財政需要額算入見込額		18,637	18,753	19,084	20,064	21,217
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,798	7,780	5,658	3,344	1,539

分析欄

職員数の減（16名）により退職手当負担見込額が減少したことから比率は減少傾向にあるが、今後は、合併特例事業、辺地対策事業、過疎対策事業に係る借入及び償還が増加するため、分子の数値は上昇傾向にある。控えている大規模な事業計画について、更なる検討を重ね整理、縮小を図り、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、新規発行の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。